

目 次

提言の要約	1
第1章 はじめに	2
第2章 セカンドライフを迎える団塊世代を取り巻く現状と課題	3
1 団塊世代の地域参加への意識	3
2 地域活動団体（町内会・自治会、NPO）の活動	4
3 企業の社会貢献活動	5
4 行政の地域活動支援	6
第3章 政策提言	7
1 政策の背景と方向性	7
2 政策の全体像	7
3 政策の内容	8
政策1 「団塊世代の地域活動への参加を支える体制の充実」	
政策2 「企業と連携した在職時から地域活動に参加する機会の充実」	
政策3 「地域活動団体と連携した地域活動へつながる学習機会と情報提供の充実」	
第4章 おわりに	13

我が国の人口構成で最も多い団塊世代(1947年～1949年生まれ)が2012年に65歳に達しはじめ、高齢者の仲間入りをするようになった。企業戦士として戦後の高度成長を支え、バブル期やその後の平成不況を経験してきた世代であり、組織経営など豊かな知識や経験を持つ世代でもある。この世代が企業の第一線から離れ、セカンドライフを迎えようとしている今、その知識と経験を活かして地域社会で活躍できるシステムづくりを提案する。

■ 現 状

〈団塊世代〉 地域活動への参加意識が高い。

〈地域活動団体〉 組織運営能力を高めるため専門知識のある担い手を求めている。

〈企業〉 社会貢献や地域とのつながりを求める意識が高い。

〈行政〉 協働のまちづくりにより地域づくりの担い手を求めている。

■ 課 題

〈団塊世代〉 社会参加の意識が必ずしも実際の参加に結びついていない。

〈地域活動団体〉 活動が団塊世代などに必ずしも十分理解されていない。

〈企業〉 在職中の地域活動への参加は有効だが、必ずしも意義が理解されていない。

〈行政〉 地域参加のための情報や学習機会の提供は必ずしも有効に機能していない。

■ 政策の方向性

1 団塊世代の地域活動への参加を支える体制の充実「いきいきセカンドライフ推進協議会」

施策1 「いきいきセカンドライフ推進協議会」の創設

2 企業と連携した在職時から地域活動に参加する機会の充実「企業人地域活動促進事業」

施策1 「企業の社会貢献活動」の促進

施策2 「企業OB会地域貢献活動」の促進

施策3 「セカンドライフセミナー」の実施

3 地域活動団体と連携した地域活動へつなげる学習機会と情報提供の充実「地域活動支援システム」

施策1 「情報発信」の充実

施策2 「マッチング」の促進

施策3 「市民まちづくり講座」の実施

■ 目 標

セカンドライフ難民をつくらない。そのために、様々な地域参加の機会を提示し、セカンドライフにおいて地域活動への参加を希望するすべての人が地域活動に参加できる環境をつくる。